



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月8日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 匡俊
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 板羽 恒 TEL 03 (3986) 3782
 四半期報告書提出予定日 2022年9月9日 配当支払開始予定日 2022年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績 (2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	7,119	34.9	1,485	112.3	1,514	103.6	1,040	89.7
2022年1月期第2四半期	5,276	11.6	699	60.7	743	53.1	548	△21.0

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 1,038百万円 (91.7%) 2022年1月期第2四半期 541百万円 (△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	115.50	—
2022年1月期第2四半期	60.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第2四半期	25,796	20,875	80.9	2,317.16
2022年1月期	24,489	20,030	81.8	2,224.69

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 20,875百万円 2022年1月期 20,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年1月期	—	25.00	—	—	—
2023年1月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において2023年1月期の1株当たり期末配当金については未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期 (累計)	10,500	26.8	1,980	60.6	2,020	56.6	1,380	48.8	153.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であるため、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	10,120,000株	2022年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,110,728株	2022年1月期	1,116,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	9,005,274株	2022年1月期2Q	9,001,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年9月9日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、米国経済を中心とし世界経済は回復基調にありますが、世界各地の地政学的問題、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱等により、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、原料・その他購入部材の価格上昇があったものの、半導体市場の旺盛な需要を背景に工場の高稼働が維持されたこと等により、比較的堅調に推移しました。成形機事業は、資材価格の高騰や深刻な部品供給不足の影響があったものの、設備投資に回復基調が見られたこともあり、緩やかに改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,119百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は1,485百万円（前年同期比112.3%増）、経常利益は1,514百万円（前年同期比103.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,040百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,482百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益は1,671百万円（前年同期比82.0%増）となりました。

(成形機事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は748百万円（前年同期比38.8%増）、営業利益は102百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、17,442百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少253百万円、電子記録債権の減少285百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加537百万円、原材料及び貯蔵品の増加89百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,217百万円増加し、8,354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,220百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて492百万円増加し、4,160百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加329百万円、未払法人税の増加214百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、760百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少39百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて845百万円増加し、20,875百万円となりました。これは主に、配当金の支払225百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,040百万円の計上があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、12,217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,641百万円（前年同期に得られた資金832百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,514百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,663百万円（前年同期に得られた資金1百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,666百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期に使用した資金191百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額225百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

＜通期連結業績予想について＞

2023年1月期第3四半期につきましては、世界各地の地政学的問題、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の懸念材料もあり、世界経済の回復には依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、プラスチック成形事業は、半導体市場の底堅い需要が維持され、収益面では堅調に推移すると予想される一方で、プラスチック原材料を始めとする資材価格の上昇基調は継続すると見られ、厳しい費用環境が続くものと見込まれます。成形機事業は、部品価格の高騰や供給不足の影響があるものの、設備投資需要の回復基調が見られ、比較的堅調に推移するものと見込まれます。

以上を踏まえ、2023年1月期第3四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高10,500百万円、営業利益1,980百万円、経常利益2,020百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,380百万円としております。

また、通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定としておりますが、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年1月期第3四半期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471,906	12,217,949
受取手形及び売掛金	2,851,684	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,388,873
電子記録債権	525,916	240,132
商品及び製品	619,405	697,448
仕掛品	585,855	488,871
原材料及び貯蔵品	253,713	342,845
その他	44,162	66,044
流動資産合計	17,352,644	17,442,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,071,937	7,334,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,022,249	△4,091,262
建物及び構築物 (純額)	3,049,687	3,243,574
機械装置及び運搬具	6,290,688	6,496,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,738,566	△5,792,329
機械装置及び運搬具 (純額)	552,121	703,760
土地	1,526,937	1,526,937
建設仮勘定	187,490	1,002,791
その他	5,413,363	5,603,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,333,119	△4,463,813
その他 (純額)	1,080,243	1,140,146
有形固定資産合計	6,396,480	7,617,208
無形固定資産	69,783	60,764
投資その他の資産		
投資有価証券	385,968	407,721
保険積立金	85,342	80,873
繰延税金資産	121,062	97,550
その他	78,257	90,684
投資その他の資産合計	670,632	676,830
固定資産合計	7,136,896	8,354,803
資産合計	24,489,540	25,796,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,904	548,823
電子記録債務	1,368,084	1,697,567
未払法人税等	323,036	537,849
賞与引当金	258,108	341,121
受注損失引当金	6,554	6,373
製品保証引当金	2,120	3,740
その他	1,215,655	1,024,560
流動負債合計	3,667,463	4,160,036
固定負債		
退職給付に係る負債	314,789	327,875
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	55,227	16,003
その他	289,462	285,310
固定負債合計	791,260	760,969
負債合計	4,458,724	4,921,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,303,144	1,303,633
利益剰余金	19,230,260	20,067,916
自己株式	△1,734,906	△1,726,512
株主資本合計	19,909,498	20,756,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,962	48,431
為替換算調整勘定	8,873	18,329
退職給付に係る調整累計額	77,481	53,163
その他の包括利益累計額合計	121,317	119,924
純資産合計	20,030,816	20,875,962
負債純資産合計	24,489,540	25,796,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	5,276,084	7,119,301
売上原価	3,765,396	4,744,589
売上総利益	1,510,687	2,374,711
販売費及び一般管理費	811,248	889,704
営業利益	699,438	1,485,007
営業外収益		
受取利息	200	196
受取配当金	3,504	5,350
保険返戻金	13,126	2,002
受取賃貸料	5,521	5,790
売電収入	21,300	23,246
その他	9,628	3,337
営業外収益合計	53,281	39,922
営業外費用		
為替差損	1,421	3,725
減価償却費	6,189	5,459
その他	1,265	1,052
営業外費用合計	8,876	10,237
経常利益	743,843	1,514,693
特別利益		
固定資産売却益	38,010	—
特別利益合計	38,010	—
税金等調整前四半期純利益	781,853	1,514,693
法人税、住民税及び事業税	209,263	508,285
法人税等調整額	24,244	△33,734
法人税等合計	233,507	474,550
四半期純利益	548,346	1,040,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	548,346	1,040,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	548,346	1,040,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,078	13,468
為替換算調整勘定	4,349	9,456
退職給付に係る調整額	△21,931	△24,318
その他の包括利益合計	△6,503	△1,393
四半期包括利益	541,842	1,038,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,842	1,038,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	781,853	1,514,693
減価償却費	228,883	367,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,810	83,013
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	236	1,620
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,998	4,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,493	△12,140
受取利息及び受取配当金	△3,705	△5,546
為替差損益 (△は益)	1,421	3,725
保険返戻金	△13,126	△2,002
固定資産売却損益 (△は益)	△38,010	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,226	△39,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△257,562	△251,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	171,106	△31,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,871	384,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,804	△117,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,888	28,900
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	891	103
その他	4,235	8,883
小計	1,223,877	1,938,252
利息及び配当金の受取額	3,669	5,547
法人税等の支払額	△394,872	△302,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,674	1,641,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,544	△1,666,127
有形固定資産の売却による収入	105,185	—
投資有価証券の取得による支出	△695	△867
保険積立金の積立による支出	△1,734	△480
保険積立金の払戻による収入	26,722	6,951
その他	△2,611	△2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322	△1,663,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,897	△13,249
配当金の支払額	△180,011	△225,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,909	△238,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,468	6,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,556	△253,957
現金及び現金同等物の期首残高	11,151,773	12,471,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,796,329	12,217,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が22,610千円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は178,839千円増加し、売上原価は114,794千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64,044千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,737,361	538,722	5,276,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,207	745	105,953
計	4,842,569	539,468	5,382,037
セグメント利益	918,354	47,785	966,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	966,140
セグメント間取引消去	10,052
全社費用(注)	△276,753
四半期連結損益計算書の営業利益	699,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日 至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,415,130	251,231	6,666,362
一定の期間にわたり移転される財	3,205	449,734	452,939
顧客との契約から生じる収益	6,418,335	700,965	7,119,301
外部顧客への売上高	6,418,335	700,965	7,119,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,171	47,840	112,011
計	6,482,506	748,805	7,231,312
セグメント利益	1,671,797	102,900	1,774,697

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,774,697
セグメント間取引消去	7,733
全社費用(注)	△297,423
四半期連結損益計算書の営業利益	1,485,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。